

デジタル交通社会のありかたに関する研究会

リビングラボ（Living Lab）を通じた ユーザー共創による地域づくり

2022年4月27日

福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長

九州大学大学院 客員教授

石丸 修平

自己紹介

福岡地域戦略推進協議会（FDC） 事務局長
九州大学大学院 客員教授

石丸修平

<プロフィール>

経済産業省、プライスウォーターハウスクーパース（PwC）等を経て、2015年4月より福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長。

アビスパ福岡アドバイザリーボード（経営諮問委員会）委員長、Future Center Alliance Japan（FCAJ）理事、九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）客員教授、九州大学地域政策デザインスクール理事、九州経済連合会行財政委員会企画部会長等を歴任。中央省庁や地方自治体の委員など公職も多数務める。

著書に「超成長都市「福岡」の秘密 世界が注目するイノベーションの仕組み（日本経済新聞出版）」。

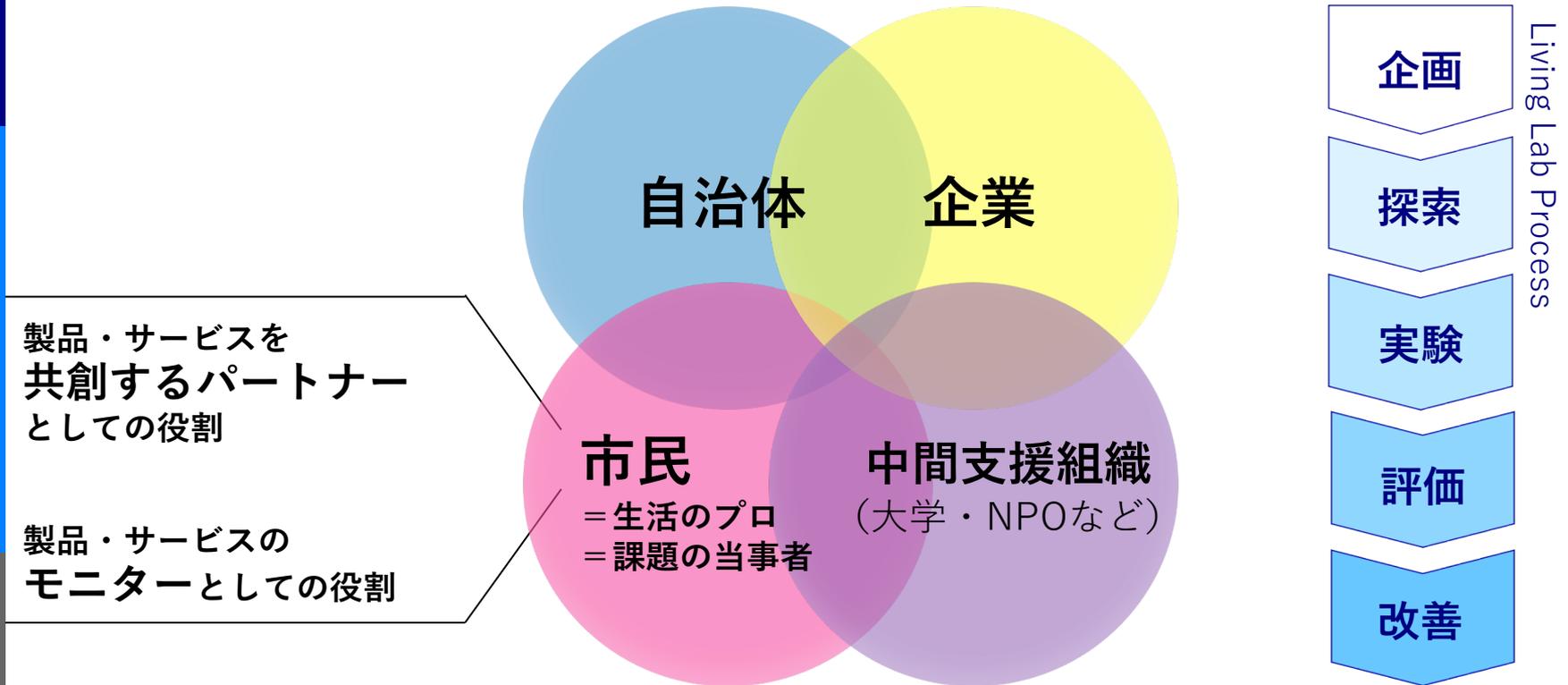
2021年10月、世界経済フォーラムと国際官民連携ネットワークによるAgile 50として「破壊的変革を導く世界で最も影響力のある50人」に選出される。

リビングラボ（Living Lab）を通じた ユーザー共創による地域づくり

1. リビングラボ（Living Lab）とは
2. FDCにおけるモビリティ関連の取り組み
3. 地域のニーズにモビリティがどう応えていくか？

リビングラボ (Living Lab)

市民参加型の共創活動



生活者が2つの役割を果たすことによって、
より満足度の高いサービスや製品を世に生み出していくことが期待できる

リビングラボにおける各者の役割とメリット

- 産学官民がそれぞれのリソースを提供し、課題を解決するための施策や事業、製品・サービスを共に創る（共創）

役割

- ・ 施策の方向性や課題の提示
- ・ 関連施策との連携 など

メリット

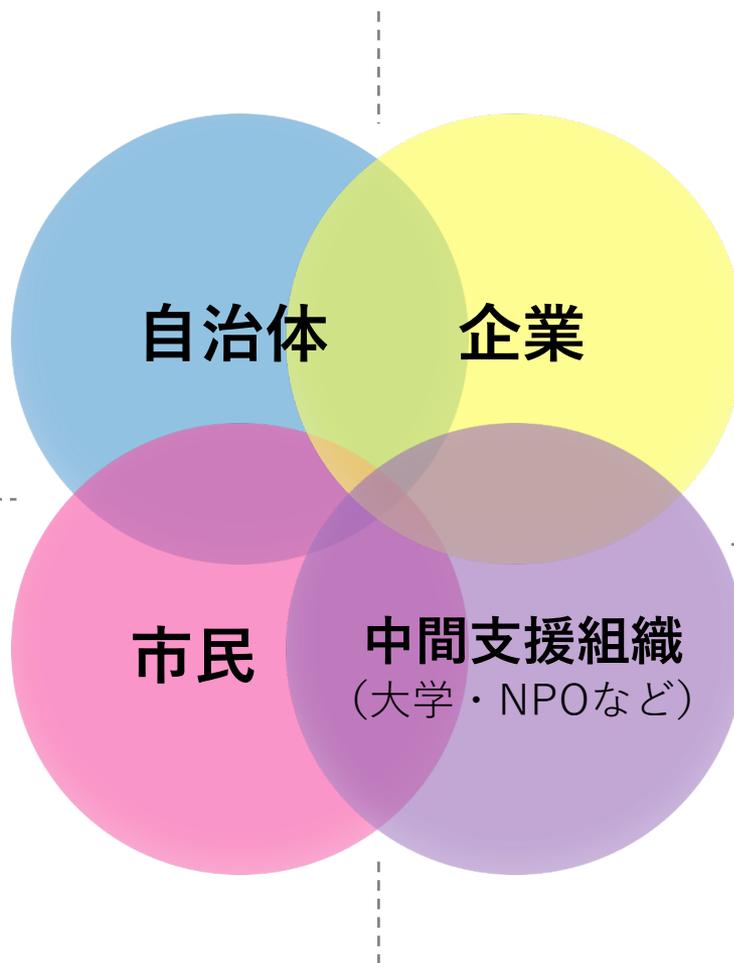
- ・ 地域課題の発掘
- ・ 解決策の獲得
- ・ 担い手の育成 など

役割

- ・ 生活者・当事者としての視点で気づきの提供
- ・ 課題探索や解決策検討
- ・ サービスの検証 など

メリット

- ・ 生活の質の向上
- ・ 社会参画 など



役割

- ・ サービスの実現化
- ・ 人材・資金などのリソースの提供 など

メリット

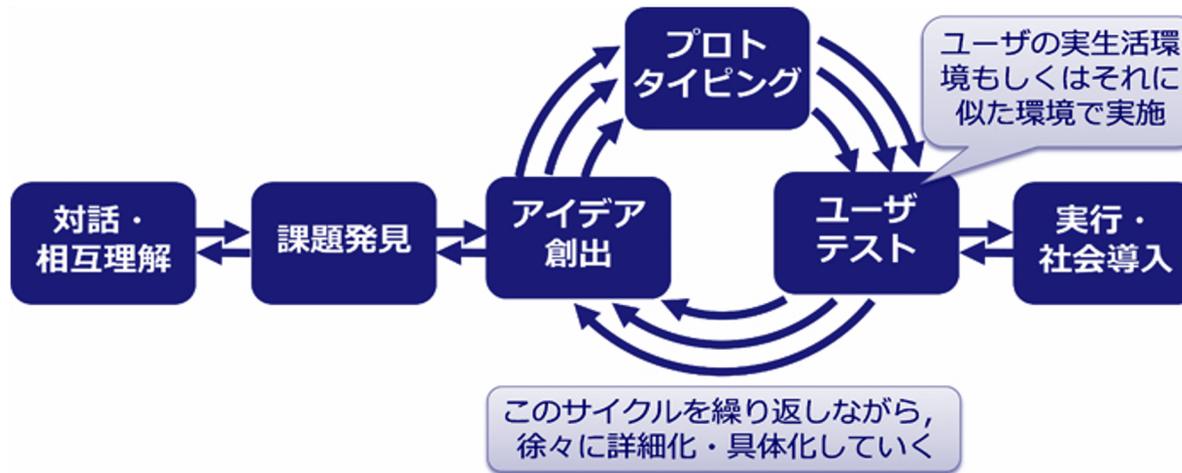
- ・ 潜在的ニーズの掘り起こし
- ・ 消費者満足度の高いサービスの開発 など

役割

- ・ 対話の調整
- ・ 議論のファシリテート
- ・ アイデアの評価
- ・ プロジェクトの進捗管理 など

リビングラボのプロセス

市民の気づきを起点とする、**実生活**に根ざした共創活動



出所：赤坂文弥，木村篤信：社会課題解決に向けたリビングラボの効果と課題．学会誌サービソロジー，5巻3号，pp.4-11，2018．

特徴 1：仮説探索型のアプローチ

マルチステークホルダーで共に仮説探索を行う活動である

特徴 2：生活者との対等なパートナーシップ

生活者を製品・サービス開発の対等なパートナーとみなす

特徴 3：実生活環境での活動

アイデアを生活者の実生活環境で繰り返し検証・改善する実験的な活動である

特徴 4：関係者による相互学習の場

関係者が課題や解決策に関して学習する場である

特徴 5：コミュニティとの連携

生活者のコミュニティと連携して製品・サービス開発を進める

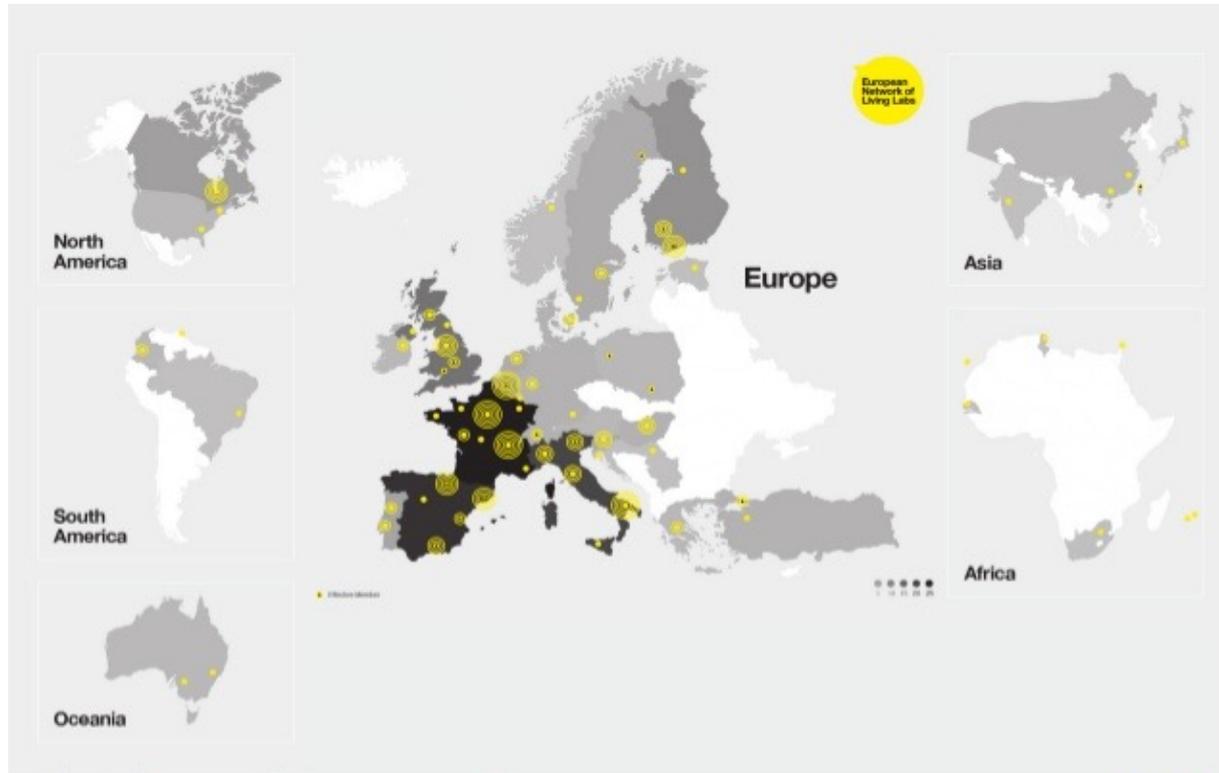
世界に400のリビングラボがあるといわれている

- リビングラボは、2000年代から欧州、特に北欧にて発展
- 2006年に「European Network of Living Labs (ENoLL)」が設立され、欧州を中心とした約150以上のリビングラボが加盟、ノウハウの共有なども進む

ICT

エネルギー

まちづくり



医療

社会保障

レジャー

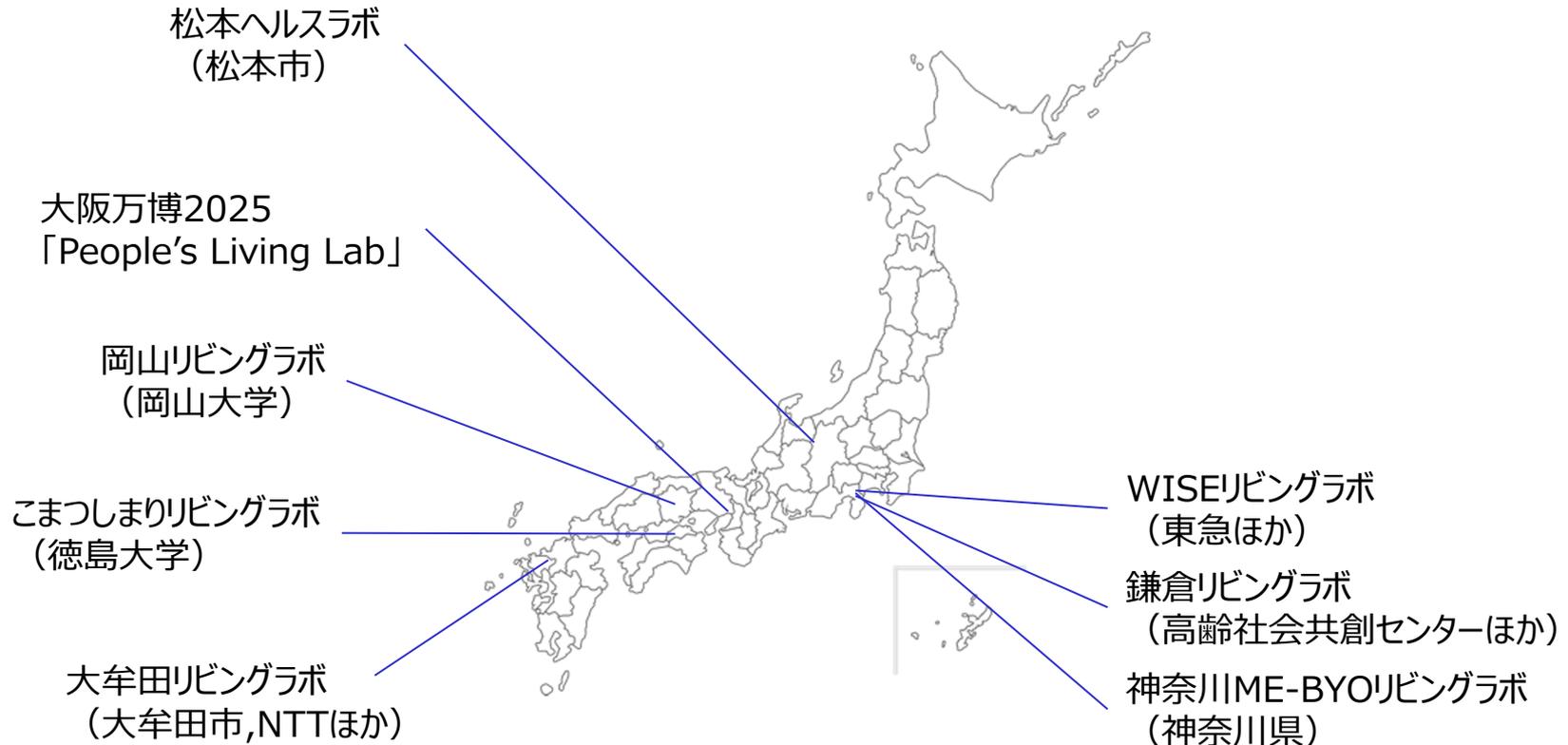
etc

ENoLL LIVING LABS AROUND THE WORLD

European Network of Living Labs

国内でもリビングラボが増えてきている

- 国内では2010年頃からオープンイノベーションの手法として注目
- 2015年頃から、リビングラボを冠した組織・プロジェクトが始まっている



出所：各種HPよりFDC作成

参考文献：木村 篤信：リビングラボの可能性と日本における構造的課題，調査資料2020-6 国立国会図書館調査及び立法考査局，2021

今何が起きているのか？～技術のブレークスルー～

- 実社会のあらゆる事業・情報が、データ化・ネットワークを通じて自由にやりとり可能に (IoT)
- 集まった大量のデータを分析し、新たな価値を生む形で利用可能に (ビッグデータ)
- 機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に (人工知能 (AI))
- 多様かつ複雑な作業についても自動化が可能に (ロボット)

→ **これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能に。**

これに伴い、産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性。

データ量の増加

世界のデータ量は
2年ごとに倍増。

処理性能の向上

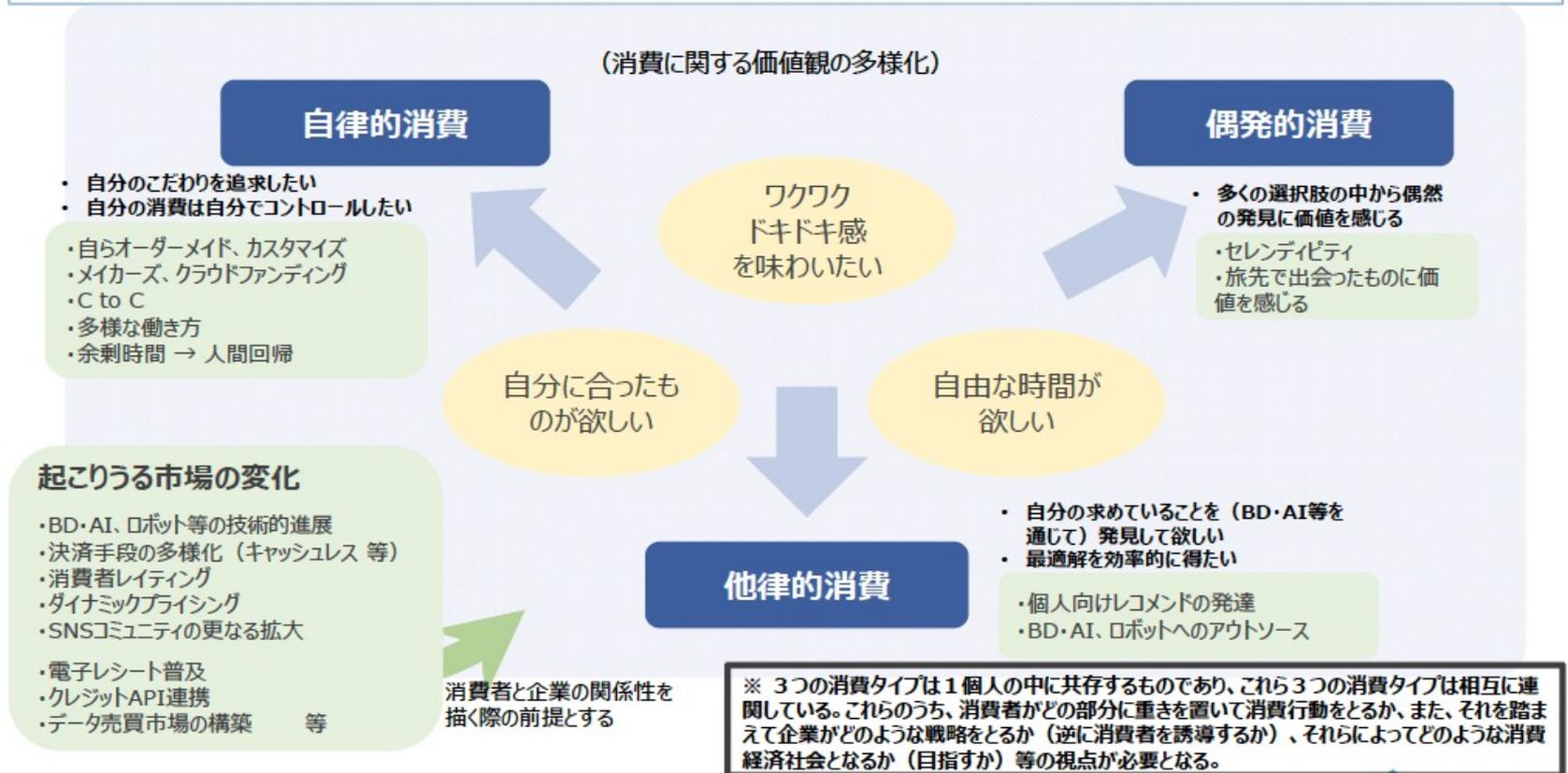
ハードウェアの性能は、
指数関数的に進化。

AIの非連続的進化

ディープラーニング等
によりAI技術が
非連続的に発展。

消費者ニーズの理解の必要性

- 消費行動には、「自律的消費」、「他律的消費」、「偶発的消費」の3つの特徴がある。
 - ・自律的消費…自らのこだわりを追及し、消費を自らコントロールする消費行動のタイプ
 - ・他律的消費…自分の求めている最適な商品やサービスについて、他者がIT等を通じて発見して提案して欲しいとする消費行動のタイプ
 - ・偶発的消費…「ワクワク・ドキドキ感を味わいたい」という欲求を追及し、偶然おもしろいと感じるものを発見することを望む消費行動のタイプ
- これら3つの消費行動のタイプはいち個人の中に共存するものであり、相互に関連している。



出所：経済産業省「消費者理解に基づく消費経済市場の活性化」研究会（消費インテリジェンス研究会）報告書

将来向き合わなければならない社会課題は 人口ボーナスでは解決できない



買い物難民



移動制約者



交通渋滞



オールドニュータウン



社会的な参画機会の損失

革新的な技術で社会課題を解決していきたいが、教科書や前例がない...



既存法制度上の課題は何か？
住民に受け入れられるのか？



現場でニーズはあるのか？
使い勝手は良いのか？

市民力を成長の源泉に

産学官連携に留まらず、社会の課題を解決するビジネスを創造するために、多様な人材と域外の人材が共にイノベーションを生み出す取り組みや、起業家やクリエイター、NPOなどの多彩なコミュニティをベースに、活発に行われている活動を取り込む



FDCによる市民共創/リビングラボの取り組み

■ 地方創生（壱岐市生涯活躍のまち/壱岐市）

移り住んだ人や市民が、生きがいを持ち、生涯を通じて健康で活躍できる“まちづくり”を目指すプロジェクト。人口減少が進む壱岐市へ、移住者を地域の担い手・活力として呼び込み、雇用の創出や地域の活性化を図る。



FDCによる市民共創/リビングラボの取り組み

■ 災害復興支援（朝倉ファームトリップ/朝倉商工会議所・西日本新聞社）

2017年7月九州豪雨からの復興の取組として、福岡都市圏の女性・学生・外国人等を招き視察および地域事業者とのワークショップを通じて、新たなビジネス創出につなげる。



※画像提供：西日本新聞社

FDCによる市民共創/リビングラボの取り組み

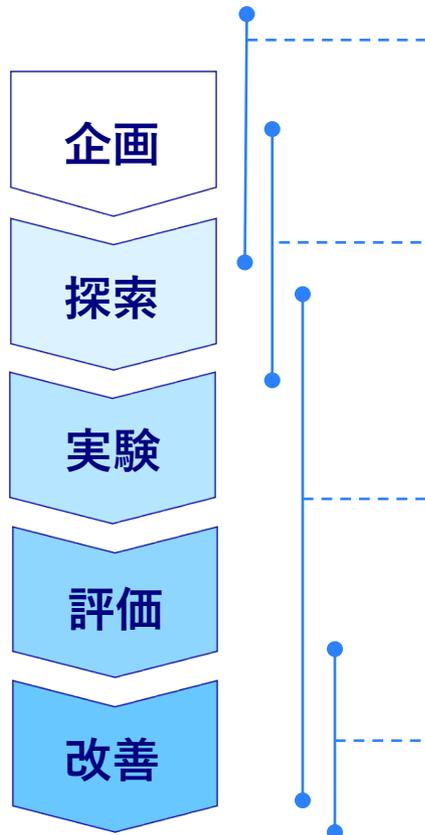
■ フレイル予防（飯塚市・三井住友銀行・東京大学・福岡ソフトウェアセンター）

市民サポーターを中心とする市民主体のフレイル予防活動に、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）のスキームで民間資金を活用し、多面的な効果を可視化。



リビングラボの導入・運営における留意点

Living Lab Co-Creation Process



✓ 適切なテーマ設定

政策分野や事業区分にとらわれず、市民が実生活や実体験に基づいた多面的な課題提起やアイデア検討ができる場を用意

✓ 課題の「自分ごと化」

市民一人一人の文脈（これまでの経験や思い、課題意識）とリビングラボでの検討内容を接続することで、市民の共感と理解・当事者意識を醸成

✓ 仮説の提示による円滑な合意形成

産官学民の多種多様な価値観や意見が持ち寄られるため、中間支援組織が中立的な立場から論点や仮説を提示し合意形成を支援

✓ 自走を支える仕組みづくり

リビングラボを通じて構築された信頼関係（コミュニティ）をビジネスの自走（社会実装）の基盤とする

2. FDCにおけるモビリティ関連の取り組み

— モビリティをどう捉えるか？

Fukuoka Smart East PoC Program

- 地域の課題解決につながるソリューションは様々にあり得るため、PoCを通じて、社会受容性を確認し、ニーズを顕在化させる



Perceptin (2019.9)



ポンチョ (2019.11)



ARMA (2021.3)



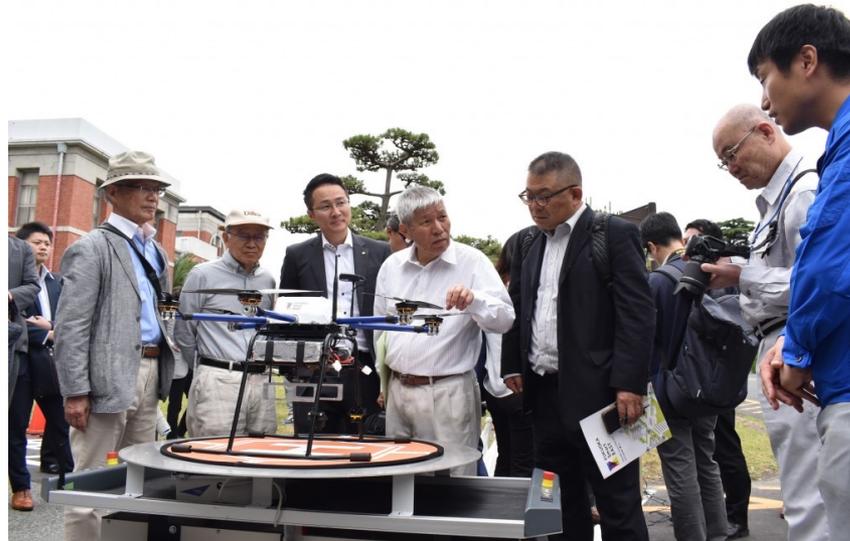
Bird (2019.8)



Lime (2019.9)

Fukuoka Smart East PoC Program

■ 社会課題解決に向けたソリューションを住民と共創している



九州大学AI運行バス [スマートモビリティコンソーシアム]

■ 大学キャンパス内のモビリティサービスについて実証を重ね、実装へ至った

- 2016年より九州大学と福岡市、NTTドコモら民間企業によって設立したスマートモビリティ推進コンソーシアムの一環として自動運転バスの実証実験に取り組んできた結果、2019年にAIを活用したオンデマンド運行バスの本格商用導入に至った

2016～ 実証



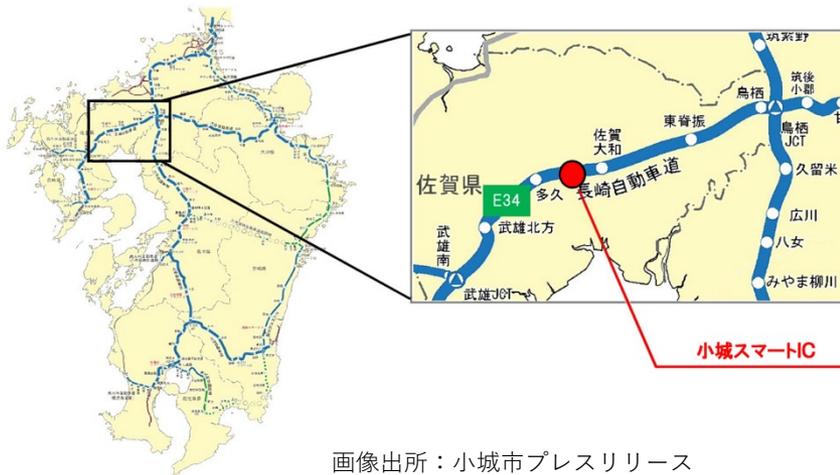
2019 社会実装



小城スマートICを活用した地域づくり

小城スマートIC開通（H30.3.31）をきっかけに、高速道路を活用した魅力ある動線づくりと拠点づくり、それを活かした「豊かで活力ある地域づくり」に向けて取り組む
→ **送客**から**拠点**づくりまでを市民と**共創**する仕組みづくり

- 新設された小城スマートICは、**日平均交通量が約900台**で利用されており、**開通以降徐々に増加している**。更に認知度が上がれば利用者が伸びるポテンシャルがある
- FDCとの連携により**福岡都市圏から小城市への送客**を行い、車を軸にした動線づくり、地域資源を活かした商業や観光を提供する
- 個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぐことで、**広域的な経済・生活圏の形成**を促進する



画像出所：小城市プレスリリース



高速道路SA等で販売 テレビ・SNSでも話題に

竹下製菓（株）「トラキチ君シェイク」



（株）友樹飲料 小城市VR体感ラムネ「おっ!ぎ」



佐賀冷凍食品（株）「おぎにり」



みつばや小城羊羹製造本舗「ogi cube」



出所：おぎなう <http://oginow.sagasubanta.com/tokusyuu/livinglab/>

第1期:きっかけづくり/特産品開発⇒第2期:観光振興へ

小城式観光ビジョンの実現に向けて

ビジョンの実現にむけて、協議会を設立し、事業の取組みを推進します。

- パイロット事業「高速道路を起点とした観光人口・交流人口拡大、地域の担い手育成事業」

事業コンセプト：自転車を活用した、みんなで魅せる新しい小城

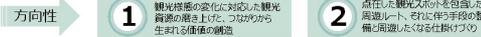
小城式観光推進協議会の取組み



取組み1

自転車周遊の視点で資源の掘り起こしとコンテンツ化

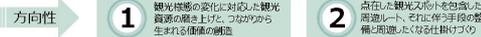
- ✓ 新たな切り口で市内に点在する文化・観光資源の掘り起こしを行う
- ✓ 魅力的な観光コンテンツとして文化・観光資源を磨き上げる
- ✓ コロナ禍の観光様態の変化に応じた、魅力的な観光体験を生み出す



取組み2

来街者が車を降りて市内を周遊する仕掛けづくり

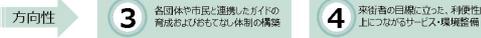
- ✓ 小城PAを活用し、市内への動線づくりをする
- ✓ 車以外の周遊手段や集客のアクティビティとして自転車を活用する
- ✓ 磨かれた観光資源・コンテンツを結び、自転車で道中を楽しむプログラムを作る
- ✓ 道路ネットワーク・駅などの拠点を活かした周遊ルートを検討する



取組み3

自転車周遊拠点におけるガイド育成および受け入れ環境の整備

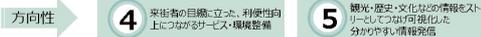
- ✓ 沿道店舗、民間企業、市民団体などと連携し、小城の魅力を発信できる拠点ガイドを育成する
- ✓ 自転車で周遊する際に快適に過ごせる環境を構築する



取組み4

来街者に向けた情報の一元化およびわかりやすい情報提供

- ✓ 観光情報を提供する団体の連携を強化し、市内各地の情報発信拠点に来街者向け情報を集約する
- ✓ 来街者が情報を入手しやすい環境を構築する（土日の開放など）



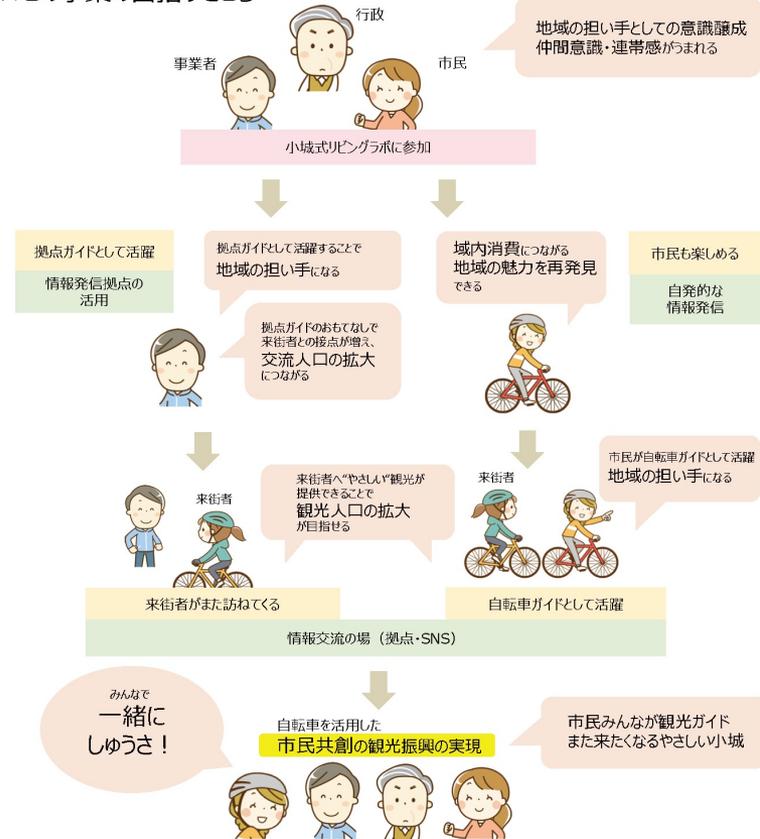
取組み5

小城ならではの体験を自発的に発信しやすくなる仕組みづくり

- ✓ 小城の特徴を可視化し、ストーリーとして発信する
- ✓ SNS・ICTなどを活用し、市民や来街者が発信する場を設ける
- ✓ リビングラボを通じて文化や歴史を深く知るとともに、市民自ら考えた観光コンテンツがカタチになることで情報発信の意欲を高める



★この事業の目指すところ



3. 地域のニーズにモビリティがどう応えていくか？

デジタル交通社会の実現に市民の信頼獲得は必須

- 各地でスマートシティの実現に取り組まれているところだが、その実現においても特に課題として注視されているのは、**データの利活用における市民との合意形成**である。
- いかにか技術的に優れたサービスであっても、その利用やデータ提供に**市民の納得感が醸成されなければ**、市民に利用されず、結果、実現には至らない。

Sidewalk Labsの撤退も合意形成の難しさが要因とされる

住民の意向反映はスーパーシティの要件の一つ

スマートシティ計画をめぐる「社会的合意」形成のむずかしさ



スーパーシティ区域の指定基準等（国家戦略特区基本方針）

令和2年10月30日一部変更



Sidewalk Labsの提案は、当初から、データ収集のためのセンサー設置によるプライバシー侵害への不安をはじめ、様々な懸念や課題が指摘されていた

領域	Sidewalk Labs の提案	懸念・論点
デジタルガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 第三者によるデータ信託機関 (Urban Data Trust) の設置 都市データのオープンな利用 	<ul style="list-style-type: none"> Urban Data Trustの運営主体や権限が不明確 管理対象となる「都市データ」の範囲が不明確 データの「オープン化」が関係者の利益、民主化に繋がるのかへの疑問
プライバシー・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> データの非識別化 Responsible Data Use に関するアセスメントやガイドラインの設定 	<ul style="list-style-type: none"> 非識別化だけでは法的・技術的にクリアできない点が多い データやプライバシー侵害発生時の対応計画、データ保管に関する明確なコミットメントの必要性
運用の継続性	<ul style="list-style-type: none"> 計画、不動産開発、運営・管理各段階ごとの収益モデル 知的財産による収入確保 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの成否、および公共の利益を事業者 (Sidewalk Labs) の財務的リターンを結びつけるリスク IPによる収入、に対する公平性



DSAP Preliminary Commentary and Questions on Sidewalk Labs' Draft Master Innovation and Development Plan (MIDP) | Waterfront Toronto's Digital Strategy Advisory Panel, published September 10, 2019

①スーパーシティ区域の指定基準

- (i) 複数分野の先端的サービスの提供（概ね5分野以上を目安）
- (ii) 広範かつ大胆な規制・制度改革の提案と、先端的サービス等の事業の実現に向けた地方公共団体、民間事業者等の強いコミットメント
- (iii) 構想全体を企画する者である「アーキテクト」の存在
- (iv) 地方公共団体の公募による必要な能力を有する主要な事業者候補の選定
- (v) 地方公共団体による区域指定応募前の住民等の意向の把握
- (vi) データ連携基盤の互換性確保及び安全管理基準適合性
- (vii) 住民等の個人情報情報の適切な取扱い

②基本構想に関する住民等の意向の反映・確認

- 基本構想の作成に当たっての住民等の意向の反映
- 区域会議が、協議会、区域に係る議会の議決、区域の住民の投票その他から、適切な方法を選択
- 基本構想の内閣総理大臣への提出前の住民等の意向の確認
- 区域会議が、住民を対象とした投票によってその意向を確認することを基本としつつ、必要に応じ、追加的な意向確認の手続きを実施

③スーパーシティの実現に向けた支援措置

- スーパーシティにおける先端的サービスの開発・インフラ整備等に、関係府省庁の事業を集中投資

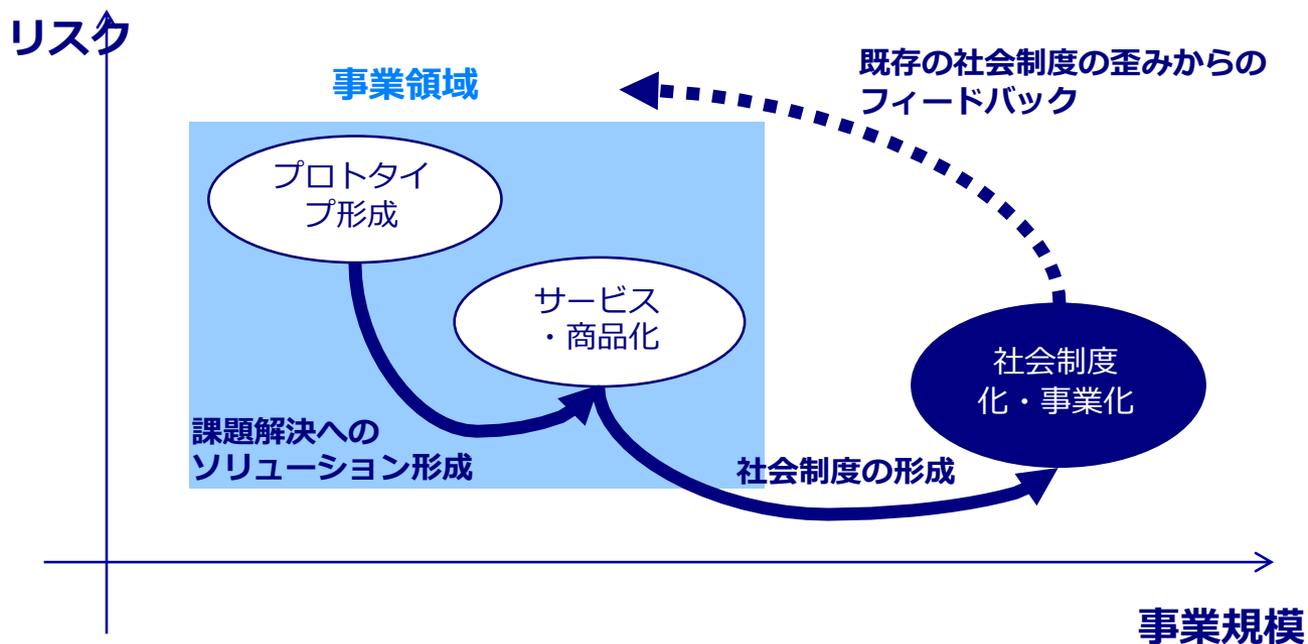
出所：見直しが迫られるスマートシティ構想 -G20 Global Smart Cities Allianceの知見-（世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長 須賀千鶴）

出所：「スーパーシティ」構想について（内閣府、令和3年3月）

実証実験・社会実験を通じたイノベーションの創出

■現在の社会制度が対応できなくなった新しい社会的ニーズに対応するサービス・モデルを創出する社会実験のプロセス

- 民間組織や非営利組織等の力でモデル形成を行い、民間資金を活用しサービス化を行う
- 最終的には事業化されるか、あるいは行政による社会制度として取り入れられることを想定する



リビングラボがもたらす価値

- 自動運転の導入が目的ではない
- 地域によって課題は異なり、モビリティの必要性も異なる
- モビリティ起点で政策を考えても、モビリティの域を出ないが、市民共創のアプローチであれば、モビリティの価値を地域課題解決につなげられる

リビングラボ = 市民視点で具体的な課題を見つけ、
解決の方策を生み出す
市民参加型の共創活動



地域のニーズにモビリティがどう応えていくか？

モビリティのありかたを考える視点

1

タッチポイントの一つとして モビリティのありかたを捉える

- ✓ 「自動運転バス」単独でのマネタイズは困難
- ✓ ビジネスモデルが変わろうとしている中では、
ライフサイクルのタッチポイントの1つとしてモビリティを捉える必要



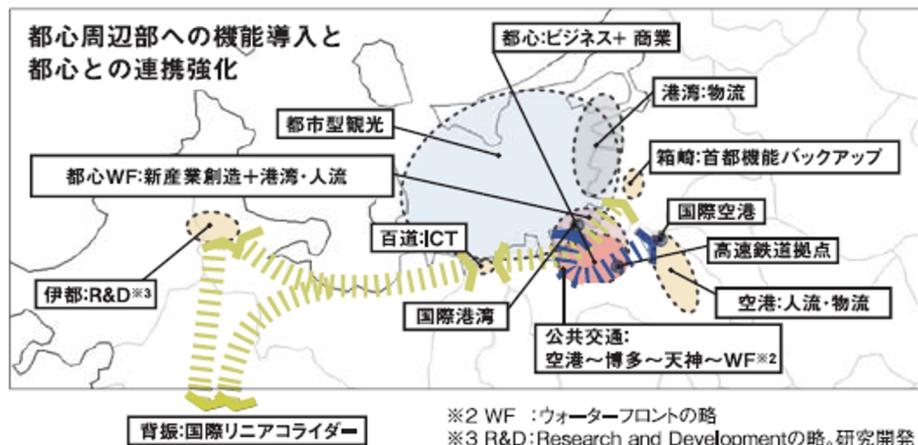
地域のニーズにモビリティがどう応えていくか？

モビリティのありかたを考える視点

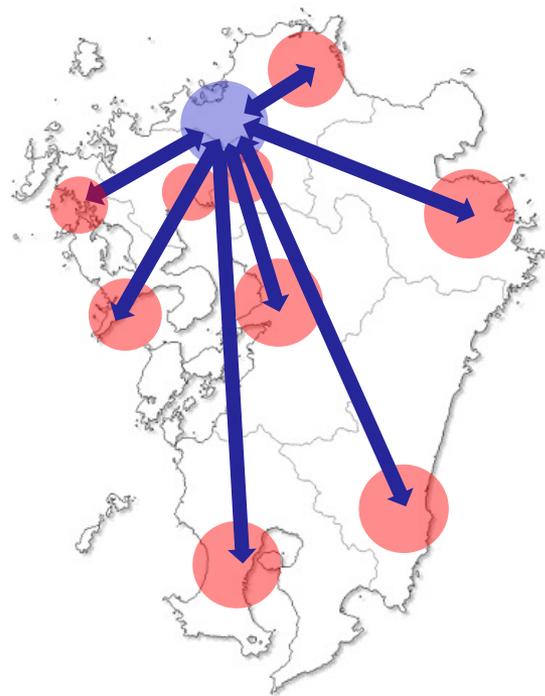
2

広域的な視座で モビリティのありかたを捉える

- ✓ モビリティは行政区単位で構成されがちだが、実際の移動は生活圏・経済圏単位で行われており、広域的に捉える必要



出所：福岡都心再生戦略



地域のニーズにモビリティがどう応えていくか？

モビリティのありかたを考える視点

1 タッチポイントの一つとして
モビリティのありかたを捉える

2 広域的な視座で
モビリティのありかたを捉える

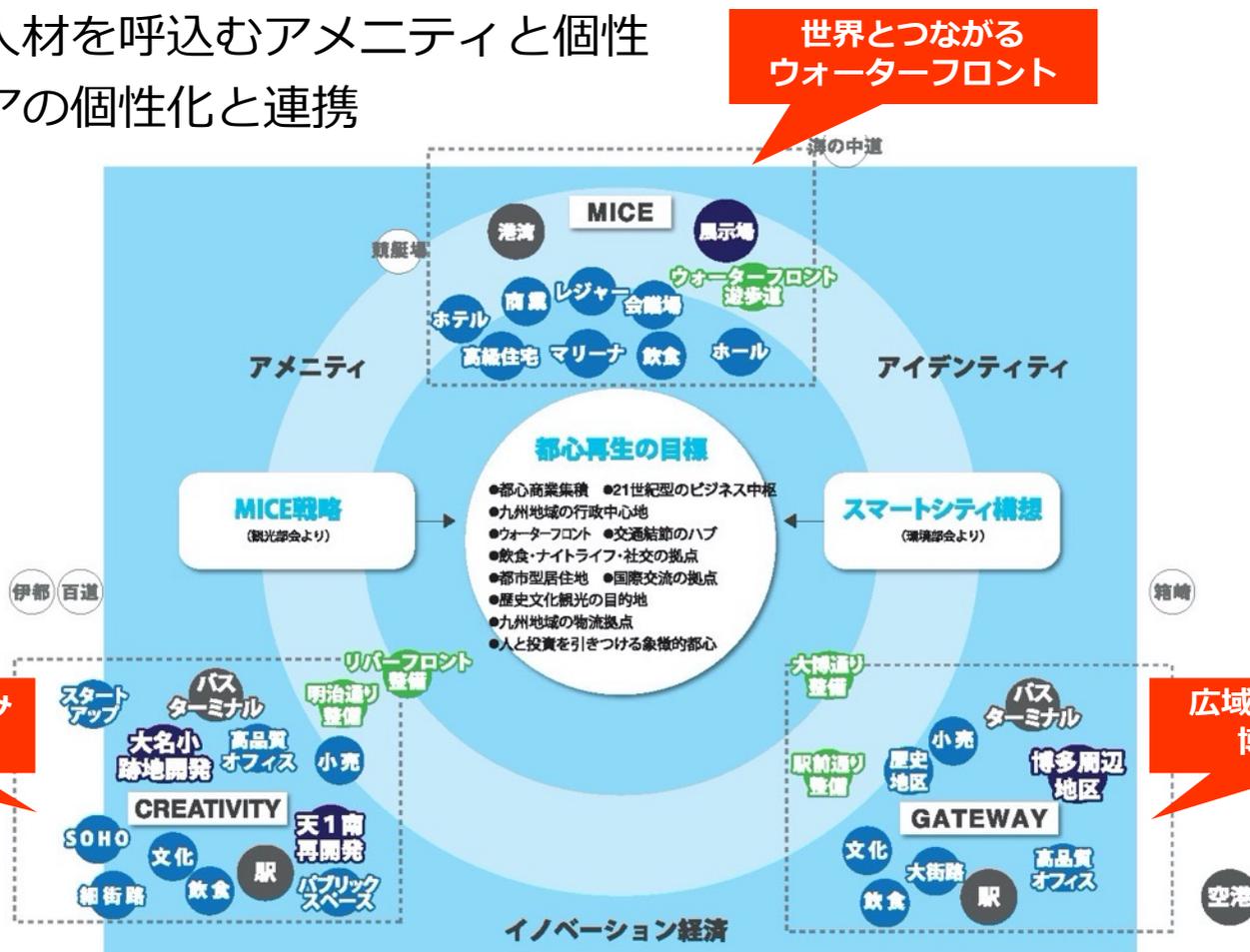
▶ 上記を捉える上で、**リビングラボ** = 市民共創の
アプローチは、モビリティの**実装**に有用なのではないか

おまけ

需要創造に向けた福岡都心の将来像を描いた

■ 新たな価値を生み、人材を根付かせ、市場を広げる都心を構想

- イノベーション・アンカー
- 投資と人材を呼込むアメニティと個性
- 3エリアの個性化と連携



都心再生戦略の策定と推進

- 官民連携での都市再生の長期戦略の策定と合意形成
- 関連する行政計画への要素の反映

福岡地域戦略推進協議会 都市再生部会

Ver. [2013.06.07]

福岡都心再生戦略

Fukuoka City Center 2050

Fukuoka D.C.

©2013 Copyright ©2013 Fukuoka D.C. All Rights Reserved

都心再生マスタープラン

都心の将来像の実現に向けて、遠近で取り組むべきことを初動期の活動として設定しました。初動期の空間整備では、イノベーションアンカーの創造、3つの役割の発揮となる公共空間の創造、リバーフロント及びベイフロントエリアの創出から着手してまいります。長期的に成熟期に達した後は、都心全体が実用経済からイノベーション経済へ移行し、都心エリアの機能更新が進んでいくことになります。

支店経済からイノベーション経済へ

革新的で創造的なビジネス活動を誘発させることが出来る環境(空間・施設)が形成されることで、グローバルネットワークを軸に国内外の多様な人材が集まり、新たなビジネス活動が盛んになっていきます。

革新的な人材が集積する空間が整備され、革新的で創造的なビジネス活動を行う支援施策が導入されることで、福岡都心圏の消費市場の買気動機が自ら進み、小売・飲食・建設等内需産業も広範囲に産業がグローバル市場へ活動できるようになり、都心の高度な競争力や持続可能性も自然に生み出されていく。

戦略的テーマ

- 21世紀型のビジネス戦略
- 人と投資を惹きつける象徴的都市
- ウォーターフロント

戦略的行動

- イノベーションアンカーの創造
- 空間整備(公共空間の創造、ウォーターフロント・ベイフロント・ベイフロントの創造)
- ウォーターフロント・ベイフロント・ベイフロントの創造

戦略的アクション

イノベーション経済の基礎的環境の形成と可視化

I: 初動期
先進的プロジェクト実施によるイノベーション経済の基礎的環境の形成と可視化

- 博多東山地区イノベーションアンカー
- 天神・大馬路地区イノベーションアンカー
- ウォーターフロントMICE地区イノベーションアンカー

機能更新の展開

- 明治通り・スリットスケープ街
- リバーフロント・プロムナード(先行整備)
- ベイフロント・プロムナード(先行整備)
- ほかの駅前通り・スリットスケープ街
- 明治通り沿い・ほかの駅前街

II: 成熟期
高度の成長・高度の拡大によるイノベーション経済の発展、機能集積強化

機能更新の拡大

- 主要幹線道路のスマートスケープ
- リバーフロントプロムナード(延伸)
- 中央幹線道路開発 第1期(ターミナル)
- ベイフロントプロムナード(延伸)
- 中央幹線道路開発 第2期(広域活用)
- 駅前再開発
- 駅前再開発
- 駅前再開発

内閣府の政策を促進する目的により活用を拡大する。

自由貿易、開放市場、規制改革など世界の経済競争環境に適応した政策を国内各地域に実行して導入する。

ベイフロント開発プロモーション

イノベーション企業・人へのプロモーション

連続的なプロジェクトとプロモーションにより、イノベーション経済のための機能集積が顕著に認められ、拠点間が交通で結び都心全体で持続的な発展のための構図ができていく。

「ビジネスハブ」としての位置づけ構築

イノベーションアンカー、公共空間、アメニティを軸に周辺に機能を更新と集積が進み、同時に臨み性が高まっている。

「ビジネスハブ」としての持続的な発展

連続的なプロジェクトとプロモーションにより、イノベーション経済のための機能集積が顕著に認められ、拠点間が交通で結び都心全体で持続的な発展のための構図ができていく。

■ イノベーションアンカー
■ 公共空間、リバー・ベイフロント
■ 機能更新・集積

Ver.[2013.06.07]

1 ウォーターフロント

- ・MICE、集客交流、港湾人流の機能を強化する
- ・ベイフロントのアメニティを向上させ、日常的な活動と賑わいをつくり出す



©Fukuoka D.C.・Freedman Tong・Sasaki Urban Design・Timothy Wells 2019

2 天神・渡辺通

- ・大濠公園・舞鶴公園や北天神と天神地区の連続性を生み出す
- ・歩行空間のアメニティを向上させ、建物低層部の賑わいをつくり出す



©Fukuoka D.C.・Freedman Tong・Sasaki Urban Design・Timothy Wells 2019

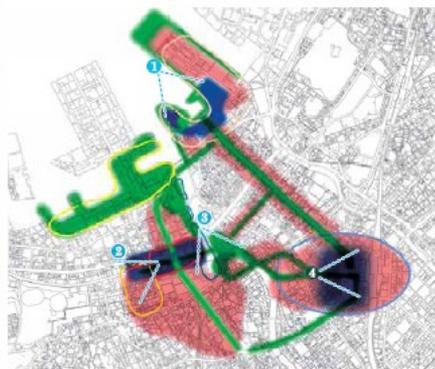
※鳥居頭を高く使った一部の建物を描いていません

支店経済からイノベーション経済へ

- 1.イノベーションアンカー^{※1}を核に革新的な経済活動が盛んに生まれている。
- 2.魅力的な公共空間やウォーターフロントの整備によって生まれた都心のアメニティが、高度な人材の定住と就業を引きつけている。
- 3.福岡・博多の独自性を感じられる象徴的な都心の魅力が、人々と投資を呼び込んでいる。
- 4.3つの異なる経済的な個性(MICE、CREATIVE CBD^{※2}、GATEWAY CBD)が連携することで都心経済を拡大し、福岡都市圏、ひいては九州・日本の経済成長に波及している。

※1 イノベーションアンカー=多様な人材が交流し、意見交換し、議論等を行うことで革新的・創造的なアイデア、ビジネスや価値を生み出す機能を持つ場。

※2 CBD=中心ビジネス地区、Central Business Districtの略。



- イノベーションアンカー
- 公共空間、リバーベイフロント
- 機能更新・整備

今後、市民の皆様や幅広い関係者との協議を重ねつつ、マスタープランの実現に向けて取組んで参ります。
その協議の一助として、都心再生戦略が推進され、イノベーション経済の発展と機能集積の強化が進んだ成熟期のイメージ図を描きました。

この絵は福岡地域戦略推進協議会が目指す将来の福岡都心部の姿をイメージしたものであり、具体的な事業を規定するものではありません。

リバーフロント 3

- ・リバーフロントのアメニティを向上させ、都心の各拠点を結ぶ回遊軸を強化する
- ・水辺の花や緑などで賑わいをつくり出す



©Fukuoka D.C.・Freedman Tong・Sasaki Urban Design・Timothy Wells 2019

博多周辺 4

- ・博多駅南西街区のまちづくりを周辺のまちづくりにつなげていく
- ・都心の重要な回遊軸のアメニティを向上させ、賑わいをつくり出す



©Fukuoka D.C.・Freedman Tong・Sasaki Urban Design・Timothy Wells 2019

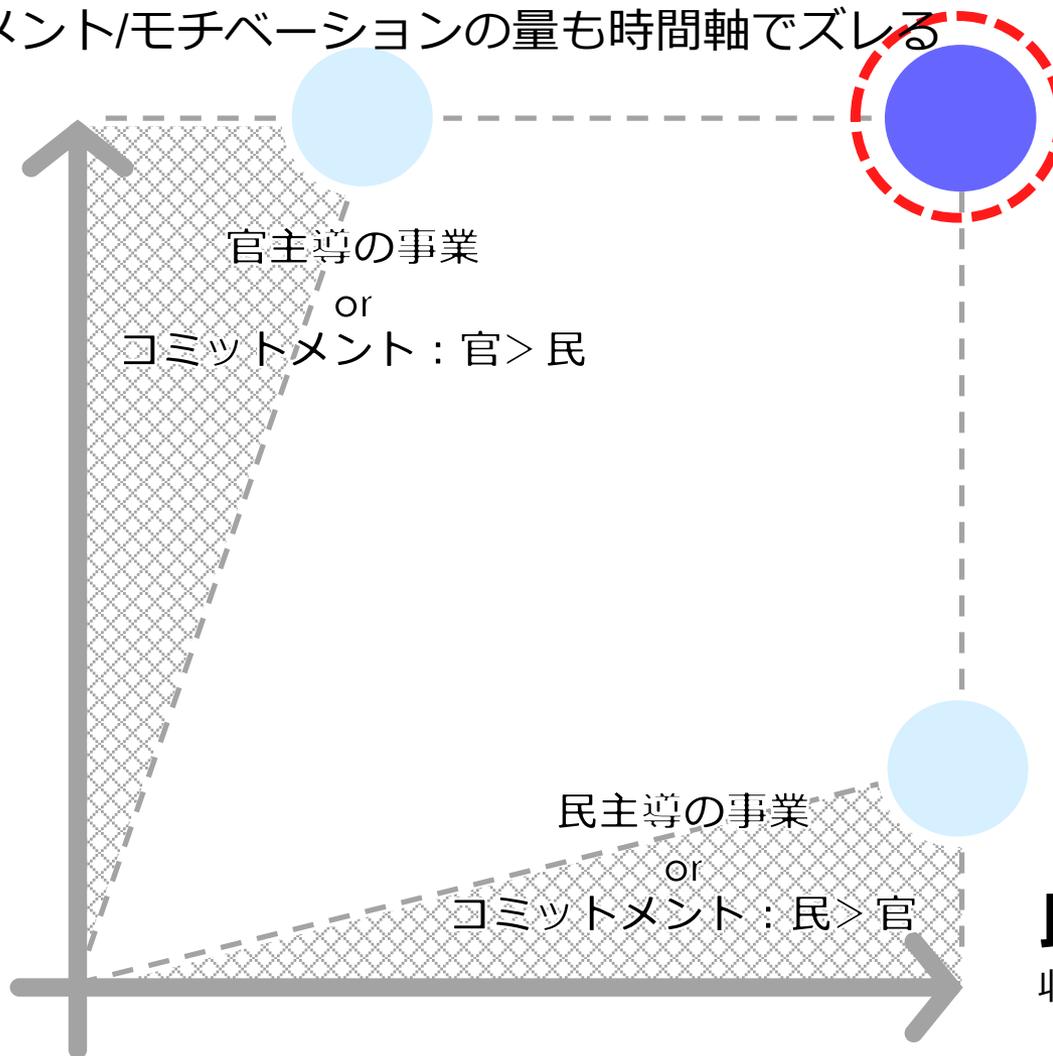
※鳥居頭を高く使った一部の建物を描いていません

官民で協働しないと届かない領域

- 官の目指す政策目標と民の事業意図は一致しない
- 官民のコミットメント/モチベーションの量も時間軸でズれる

公/官

公平性
公共性
公共の福祉
シビルミニマム



官主導の事業
or
コミットメント：官 > 民

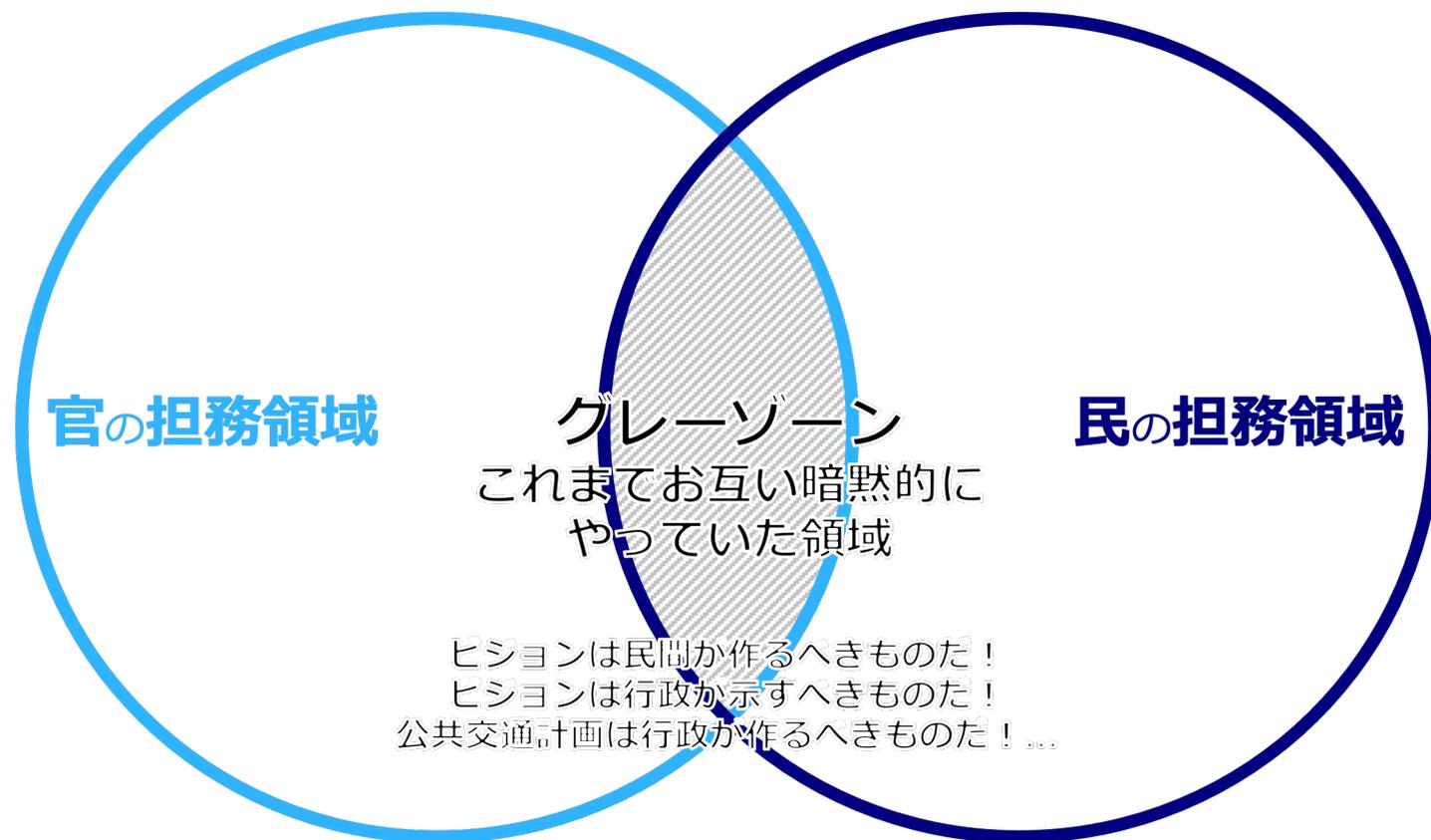
民主導の事業
or
コミットメント：民 > 官

人口減少下での
社会課題の解決

民
収益性

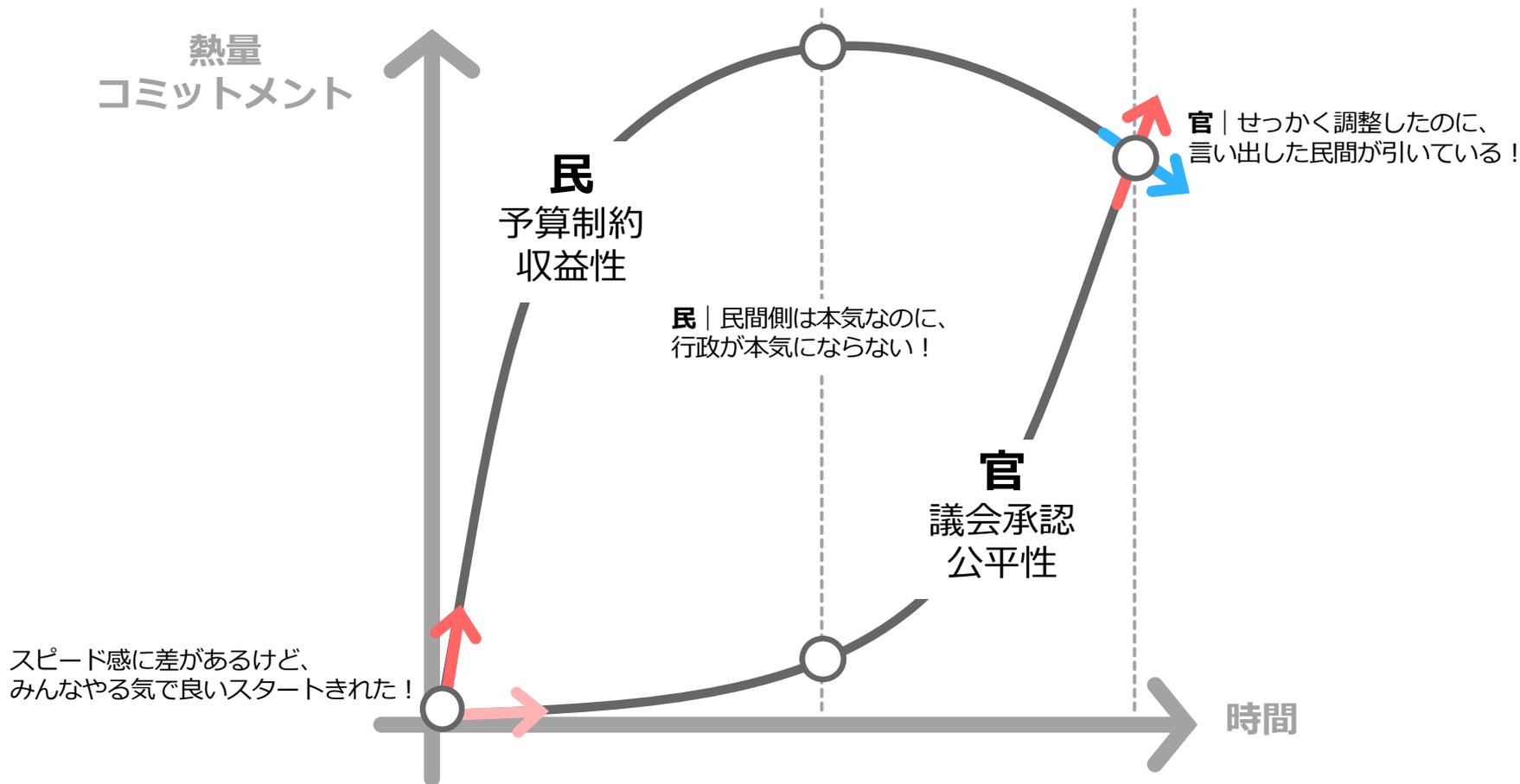
産学官民連携で陥りやすい課題・誤解

- グレーゾーン（お互いの領域が重なる部分）への配慮
 - 官民連携を謳ったとたん、線引きを明確にしたがりグレーゾーンが発生する
 - 適切に配慮をしないと、**ポテンエラー**や**責任転嫁**が発生する



産学官民連携の要点=官民連携で陥りやすい課題・誤解

- 時間軸を考慮した関係者調整（ニーズアセスメント）
 - 官民で制約条件がそれぞれ異なるため、熱量が最大化するタイミングが異なる
 - お互いの制約条件を理解して、段階的に各者のニーズをマネジメントすることが必要



産学官民連携を成功させるには

- 産学官民が一体となり、企業の論理を超え、首長のリーダーシップにより地域へのコミットメントを引き出し、社会課題の解決や新たな事業創出（スタートアップ）を事業化する。
- ソリューションを社会実装まで行うことで、課題解決から成長までを目指していく。

企業の論理

- ① 政策に関する提言
- ② 政策に関する要望
- ③ ネットワーク構築

地域へのコミットメント

- ① 産官学民の連携
- ② ソリューション
- ③ 社会実装(Do Tank)

(FDC最大の原動力)

首長のリーダーシップ



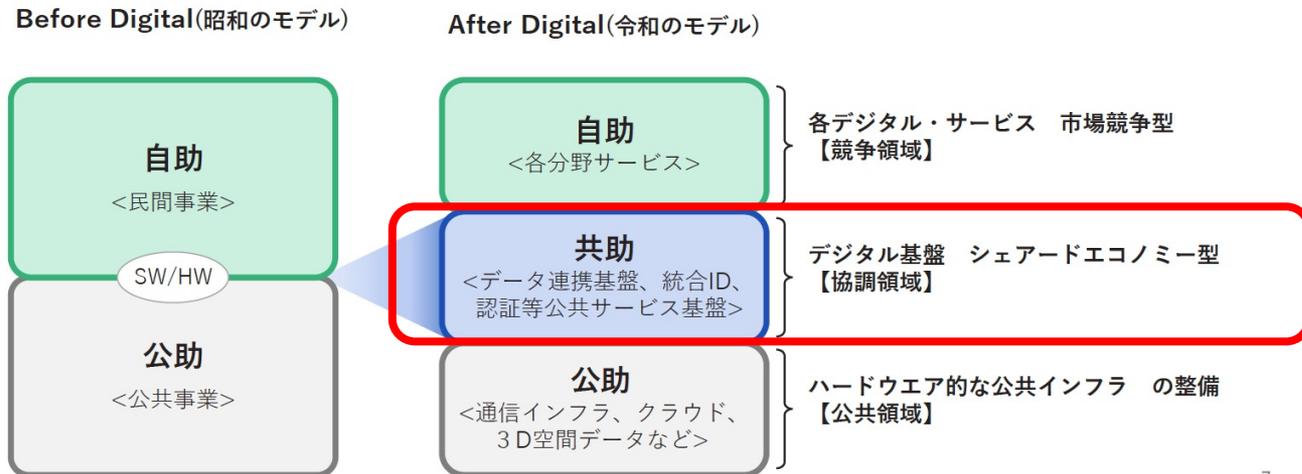
(FDC最大のブースター)

ビジネスモデルの変化の必要性

■ 「共助」のビジネスモデルの確立が、地方にこそ求められている

● デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利用して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。



7

出所：デジタル庁 第一回デジタル田園都市国家構想実現会議「デジタルから考えるデジタル田園都市国家構想」